



## 2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福  
 コード番号 6966 URL https://www.mitsui-high-tec.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長兼 (氏名) 三井 宏蔵 TEL 093-614-1111  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	42,786	37.8	6,603	152.5	8,161	198.0	6,842	231.3
2022年1月期第1四半期	31,045	43.1	2,614	—	2,738	—	2,065	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 8,874百万円 (163.5%) 2022年1月期第1四半期 3,368百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	187.21	—
2022年1月期第1四半期	56.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	145,556	69,053	47.3
2022年1月期	134,036	61,383	45.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 68,787百万円 2022年1月期 61,118百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	9.00	—	55.00	64.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	21.00	—	44.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	30.5	20,400	36.4	20,500	30.8	15,000	27.3	410.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの連結業績予想は、当社グループを取り巻く市場の需要動向が短期的かつ急激な変化が継続しているため、短期的な予測が困難であると判断し、通期のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	39,466,865株	2022年1月期	39,466,865株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	2,914,585株	2022年1月期	2,914,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	36,552,399株	2022年1月期1Q	36,553,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国において景気を持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、未だ本格的な回復には時間を要する状況にあります。加えて、地政学的リスクが顕在化するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済においては、経済活動が正常化しつつありましたが、長引く新型コロナウイルス感染症に加え、サプライチェーンの混乱や半導体不足、原材料・エネルギー価格の高騰などの影響を受け、厳しい状況となりました。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症や半導体不足により、自動車各社の減産があったものの、脱炭素社会に向けた電動車関連の需要は好調に推移しました。また、半導体業界においては、民生及び車載向け等、各種半導体の需要がいずれも好調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は427億8千6百万円（前年同期比37.8%増）となりました。利益面では、電機部品事業と電子部品事業が増収となったことなどにより、営業利益は66億3百万円（前年同期比152.5%増）、経常利益は81億6千1百万円（前年同期比198.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億4千2百万円（前年同期比231.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前第1四半期連結累計期間の数値を用いております。収益認識会計基準等の適用が業績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報） 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報） 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、電機部品事業、電子部品事業の好調な需要に対応しました。その結果、売上高は29億2千5百万円（前年同期比15.5%増）となりました。営業利益は増収の結果、2億9千5百万円（前年同期比106.6%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、各種半導体の好調な需要に対応しました。その結果、売上高は181億1千7百万円（前年同期比42.7%増）となりました。営業利益は増収に加え原価低減等に取り組んだ結果、35億8千7百万円（前年同期比233.3%増）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、自動車各社の減産があったものの、拡大する電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要に対応しました。その結果、売上高は235億3千万円（前年同期比36.0%増）となりました。営業利益は増収の結果、26億1千6百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高17億8千7百万円を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,610	24,763
受取手形及び売掛金	22,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	29,149
電子記録債権	3,103	2,658
有価証券	8,700	6,500
商品及び製品	5,862	7,103
仕掛品	2,791	2,801
原材料及び貯蔵品	3,168	3,915
その他	3,482	4,186
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	72,418	81,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,623	38,749
減価償却累計額	△25,354	△24,928
建物及び構築物 (純額)	13,268	13,820
機械装置及び運搬具	78,678	82,728
減価償却累計額	△51,206	△52,945
機械装置及び運搬具 (純額)	27,471	29,782
工具、器具及び備品	25,828	22,908
減価償却累計額	△22,351	△19,867
工具、器具及び備品 (純額)	3,476	3,041
土地	7,402	6,659
使用権資産	1,609	1,751
減価償却累計額	△983	△1,091
使用権資産 (純額)	625	659
建設仮勘定	6,109	6,731
有形固定資産合計	58,353	60,694
無形固定資産	844	827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160	1,145
繰延税金資産	596	1,092
退職給付に係る資産	362	436
その他	300	299
投資その他の資産合計	2,420	2,974
固定資産合計	61,618	64,496
資産合計	134,036	145,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,470	15,264
1年内返済予定の長期借入金	7,112	6,766
未払法人税等	3,431	3,519
役員賞与引当金	84	23
リース債務	30	31
その他	6,069	7,069
流動負債合計	30,198	32,675
固定負債		
長期借入金	41,623	42,863
役員退職慰労引当金	180	—
退職給付に係る負債	145	167
リース債務	118	124
繰延税金負債	385	555
その他	—	115
固定負債合計	42,454	43,826
負債合計	72,653	76,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	31,962	37,605
自己株式	△3,047	△3,048
株主資本合計	59,980	65,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	327
繰延ヘッジ損益	△40	△330
為替換算調整勘定	1,040	3,350
退職給付に係る調整累計額	△195	△181
その他の包括利益累計額合計	1,137	3,165
非支配株主持分	265	266
純資産合計	61,383	69,053
負債純資産合計	134,036	145,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	31,045	42,786
売上原価	25,586	32,843
売上総利益	5,458	9,942
販売費及び一般管理費	2,843	3,339
営業利益	2,614	6,603
営業外収益		
受取利息	7	15
為替差益	94	1,581
雇用調整助成金	15	—
その他	69	53
営業外収益合計	186	1,649
営業外費用		
支払利息	26	32
固定資産除売却損	27	52
その他	7	6
営業外費用合計	62	91
経常利益	2,738	8,161
特別利益		
補助金収入	140	62
固定資産売却益	—	※1 1,336
特別利益合計	140	1,399
特別損失		
臨時損失	—	※2 31
特別損失合計	—	31
税金等調整前四半期純利益	2,879	9,529
法人税等	804	2,682
四半期純利益	2,075	6,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,065	6,842

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	2,075	6,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△6
繰延ヘッジ損益	△65	△289
為替換算調整勘定	1,326	2,310
退職給付に係る調整額	10	13
その他の包括利益合計	1,293	2,027
四半期包括利益	3,368	8,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,358	8,870
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換にて受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億6千2百万円、売上原価は5千8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7億4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8億1千1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益

当社所有の熊本県大津町中核工業団地用地を譲渡したことによる固定資産売却益を特別利益に計上したものであります。

※2 臨時損失

当社グループの在外連結子会社三井高科技（上海）有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国政府等の操業停止要請に基づいた、その対象期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,039	12,700	17,305	31,045	—	31,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	—	—	1,493	(1,493)	—
計	2,532	12,700	17,305	32,538	(1,493)	31,045
セグメント利益	143	1,076	2,294	3,513	(898)	2,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△898百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,138	18,117	23,530	42,786	—	42,786
外部顧客への売上高	1,138	18,117	23,530	42,786	—	42,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,787	—	—	1,787	(1,787)	—
計	2,925	18,117	23,530	44,573	(1,787)	42,786
セグメント利益	295	3,587	2,616	6,499	103	6,603

(注) 1. セグメント利益の調整額103百万円は、主にセグメント間取引消去における内部利益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、重点事業である「電機部品事業」及び「電子部品事業」を、基盤事業である「金型事業」及び「工作機械事業」が支えております。当期を初年度とする新中期経営計画の達成を目指すべく、重点事業への両基盤事業技術のさらなる活用と管理コスト低減を目的として、「金型事業」と「工作機械事業」を統合し、名称を「金型・工作機械事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「金型・工作機械事業」の売上高が623百万円、セグメント利益が119百万円、「電機部品事業」の売上高が503百万円、セグメント利益が577百万円、それぞれ増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）  
 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式給付信託（BBT）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2022年3月14日付で公表した「株式給付信託（BBT）」の導入に伴い、2022年6月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

（1）処分期日	2022年6月30日（木）
（2）処分する株式の種類及び数	普通株式55,700株
（3）処分価額	1株につき11,640円
（4）処分総額	648,348,000円
（5）処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
（6）その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。